

第一セッション：ブルガリア・プレゼンテーション日本語要約（国問研作成）

現在のグローバリゼーションによって、世界市場にアクセスし利益を享受することが可能な国とそうでない国が発生しているが、そのようなことがあってはならない。その点で、ブルガリアに対して更なる投資をして欲しい。今後、ブルガリアの経済成長はほぼ約束されている。また、地理的にも、ブルガリアは欧州とアジア交易の要衝であり、南東欧地域の中心に位置している。

2001年は、4.0%の経済成長を記録し、資本形成もGDPの20.4%を記録した。また、財政赤字の割合は、0.9%である。このマクロ経済指標の良好化は、2002年も継続する見込みで、EU諸国平均が1.5%、中東欧・バルト諸国平均が2.6%、南東欧諸国平均が3.9%と予測される中で、ブルガリアの経済成長率は5.0%、悪くても4.2%と予測されている。

財政赤字が低いことも注目されるべきであり、これはマーストリヒト条約の基準を満たしている。今後、欧州通貨同盟(EMU)に参加すれば、更にCurrency Board Agreementにアクセスし、強力な後ろ盾を手に入れることになるだろう。

また、ブルガリアの教育水準が高い点や、外国留学の割合が高い点も注目して欲しい。これにより、質の高い労働力を提供することが可能である。

移行期経済にとってFDIの果たす役割は大きく、この点から、ブルガリアは投資先として魅力的な環境整備に注力している。例えば、2000年には、国営企業の79.5%が民営化を完了し、Green fieldも10億ドルとなっている。

主要な投資国は、ドイツ、イタリア、ギリシア、米国等であり、日本は24位に位置し、2001年実績で280万ドルであった。具体的には、荏原、三菱自動車、矢崎総業、住友商事などの日本企業が進出している。

投資先としてのブルガリアは、政治、マクロ経済共に安定しており、汚職腐敗問題も減少している。教育水準は高く、労働コストは低い水準(平均月収135ユーロ)に抑えられる。更に、FTAを締結しているため、5億5千万人のEU市場にアクセスすることも簡単である。また、1996年にはWTO、1999年にはCEFTAに加盟している。

主要輸出相手先は、EU(54.8%)であり、その他OECD諸国(14.3%)、バルカン諸国(7.2%)、バルト諸国を入れたCIS諸国(5.8%)、CEFTA諸国(4.8%)と続く。

現在、EU加盟の為の31チャプター中、20について完了した。今後、税制改革、会計改革を進めていく予定である。既に直接税の税率引き下げが行われており、所得税は38%から29%へと引き下げられ、収益税も15%となり、GDP比の税負担率も下がっている。それ故に、日本企業にも積極的に投資をして頂きたい。